

(提言)「学術の総合的發展をめざして—人文・社会科学からの提言—」

1 現状及び問題点

学術における人文・社会科学の意義を否定する者はほとんどいない。しかし、現状では、人文・社会科学がどのような「社会的要請」に答えているか、国民に広く理解されているとは言い難い。そこで、日本学術会議では、本提言において、人文・社会科学が日本及び世界における持続可能な発展にいかに関与すべきか、科学技術がもたらす負の側面を公正かつ多面的に分析し、将来への展望をいかに示すべきかについて、問題点を分析し、具体的な課題を検討した。本提言は、人文・社会科学研究者に対して深い自省を求めるとともに、取り組むべき課題を明確化したものである。そのために、過去の日本学術会議提言を踏まえ、将来につながる提言となるよう配慮した。

2 提言の内容

(1) 教育の質を変え、若者の未来を拓く

グローバル基準に照らすと、日本の高等教育の弱点は、①学部教育がグローバル化に十分対応できないまま、資格教育にシフトしつつあること、②大学院教育が高度専門職業人養成として十分機能していないこと、にある。経団連声明(2015年9月)が指摘する通り、理工系専攻であっても人文・社会科学の知識は必要であり、人文・社会科学系専攻であっても理数系の基礎的知識は必要である。日本の若者が世界に伍して活躍するには、高等教育の質改善は急務である。大学生の半分が人文・社会科学系学部・大学院に在籍しながら、就職時に専攻や成績は不問にされるという現状を変えるためにも、人文・社会科学は率先して教育の質の向上に取り組み、「若者の未来を拓く」という重要かつ切実な「社会的要請」に応えねばならない。国は、そのような質改善の取り組みを進める国公立大学に対して中長期的視点で支援することが期待される。

併せて、人文・社会科学系を学ぶ学生の多くは私立大学に在籍することから、奨学金制度の充実など経済的負担の軽減にも配慮されなければならない。

(2) 研究の評価指標を再構築する

人文・社会科学の研究は、自然科学に比べて評価や成果がわかりにくい。短期での研究成果が出づらいうえに、用いる言語が多様であるために、一律の評価指標を設定するのはむずかしいからである。しかし、それは、人文・社会科学系は国民にわかりやすい評価や成果を示さなくてよいという弁明にはならない。今後は、学協会がそれぞれ独自に客観的な評価指標を確立し、国民にそれを公表することにより、人文・社会科学研究の「見える化」を図る必要がある。国は、人文・社会科学系の研究成果を中長期的に評

価するとともに、学協会が立案する新しい評価指標を競争的資金等の審査基準に適切に取り込むことが望まれる。

(3) 地方創生に貢献する

地方に所在する大学、とりわけ地方国立大学には、国立大学として国民全体に貢献すること、及び、「地方創生」の要として地域の発展に寄与することという二つの役割がある。長年にわたり、地方国立大学の人文・社会科学系は、地方文化の発展や継承に貢献してきた。公立大学や地方私立大学の貢献は言うまでもない。

現在、地方国立大学の多くが運営費交付金の削減という窮状にあえぎながらも、さまざまな改革に取り組んでいる。そのような改革のなかには、人文・社会科学系の縮小という方向も認められる。しかし、地域のニーズに即した「社会的要請」に応じて「地方創生」を推進するためには、地方国立大学が文理を含む総合大学としての「強み」を積極的に果たすことが欠かせない。大学改革にあたっては、学長・教職員・地域社会の緊密な協力・信頼関係にもとづく、関係者が一丸となった改革が不可欠である。

国公私を通じ、地方創生に貢献する改革に対して、国による適切な予算措置が期待される。

(4) 女性と若者が活躍する社会を創る

人文・社会科学系は、自然科学系に比べて、女子学生比率が高く、女性教員比率も高い分野が多い。その意味で、人文・社会科学は、「女性活躍」の推進基盤として重要である。それにもかかわらず、この現実を踏まえた配慮が人文・社会科学系の女子学生や女性教員になされているとは言えない。国は、「理系女子」のみならず人文・社会科学系に対しても、女性リーダー育成や研究者支援について、全体的・包括的な女性研究者支援策を一層強化する必要がある。

併せて、次世代を担う若手研究者支援のために、国・大学の双方が協力して、任期付き雇用や非常勤報酬の見直しに取り組むことが求められる。